

対象番組：NEWS23(TBS)

対象期間：2/26～3/2

・ 2/26(月)

スポーツ報道としての平昌オリンピック、五輪外交、働き方改革についての国会論戦、平昌パラリンピックの結団式などが報じられました。五輪外交と働き方改革についての国会論戦については放送法第四条の観点から検証を行った結果、五輪外交については特に問題は見られませんでした。国会論戦については印象操作の疑いのあるシーンが見られました。また、国会論戦については検証者の所感を記しました。

・ 2/27(火)

スポーツ報道としての平昌オリンピック、中国の憲法改正、韓国の朴元大統領に 30 年求刑、裁量労働制、アメリカ国務省ジョセフ・ユン氏が退任、江崎沖縄北方相の辞任などが報じられました。例示したトピックのうち、スポーツ報道としての平昌オリンピックを除くトピックについては放送法第四条の観点から検証を行いました。裁量労働制については他の放送日と総合して判断するのが適当であると思われるものでした。また、裁量労働制については検証者の所感を記しました。

・ 2/28(水)

働き方改革法案、金正日・金正恩父子がニセ旅券取得、神奈川県町議ひき逃げの疑い、福島原発、アマゾンが食用・日用品メーカーに「1~5%協力金」要求したことが報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の観点から検証を行った結果、働き方改革法案については高く評価できるものでした。また、働き方改革法案については検証者の所感を記しました。

・ 3/1(木)

ひき逃げ疑い町議を書類送検、東京・狛江市長のセクハラ疑惑、働き方改革、ロシアの動向などが報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の観点から検証を行った結果、特に問題は見られませんでした。

・ 3/2(金)

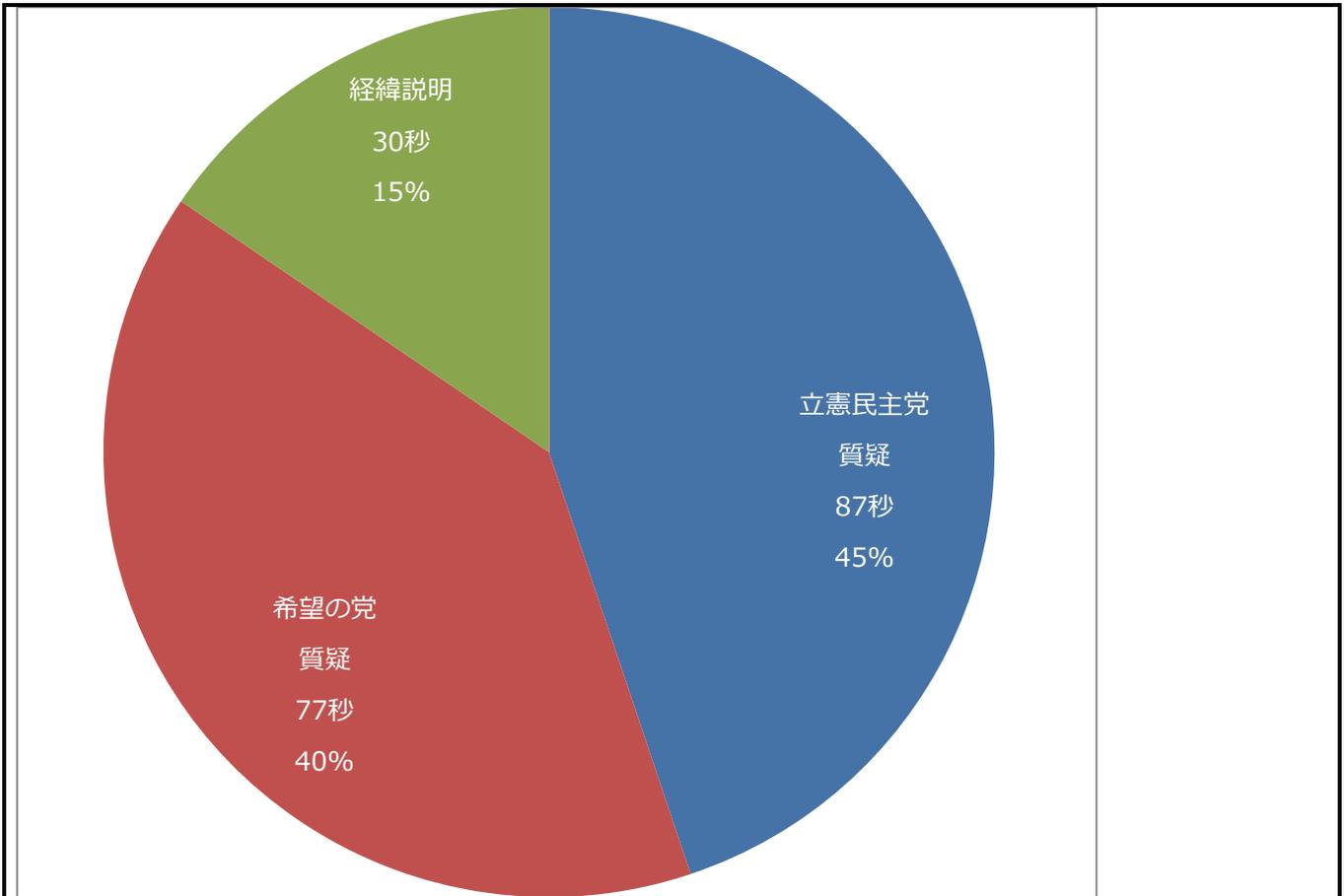
森友学園問題、就職活動スタートと日銀、リニア新幹線談合事件、レスリングのパワハラ問題、セクハラ疑惑の狛江市長、トランプ大統領が鉄鋼に高関税などが報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の観点から検証を行いました。結果、就職活動スタートと日銀については不十分な点が見られ、森友学園問題では放送法に反するシーンのみならず印象操作の疑いのある部分も見られました。就職活動スタートと日銀については検証者の所感を記しました。

※検証の詳細は次ページ以降の「詳細版」に掲載されている各放送日の報告書をご覧ください

放送法遵守を求める視聴者の会

NEWS23 週刊報告 3 月 1 号 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年2月26日
出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
検証テーマ：五輪外交、国会論戦(働き方改革)		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平昌オリンピック(スポーツ報道) ・五輪外交 ・27歳女性不明事件、容疑者は闇民泊を利用 ・国会論戦(働き方改革) ・北海道、19歳女性頭部遺棄事件 容疑者との接点が明らかに ・スポーツ報道 ・天気予報 ・平昌パラリンピック結団式(スポーツ報道) 		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・五輪外交→結論：特に問題は見られず <p>オリンピックが終わり北朝鮮のいわゆる美女応援団や選手たちが韓国の選手と涙流れに別れを惜しむ姿が報じられた。また、閉会式の貴賓席では、北朝鮮のキム・ヨン Chol 党中央委員会副委員長の姿があり、韓国ムンジェイン大統領とトランプ大統領の長女のイヴァンカ氏は最前列、後ろの列に北朝鮮の高官が並び、開会式でムン大統領とアメリカ・ペンス副大統領の後ろに北朝鮮代表団が並んだときと同じくアメリカ側と北朝鮮側が少し離れた位置関係になっていたこと、両者の接触はなかったことも報じられた。</p> <p>スタジオでは星キャスターが「キム氏は哨戒艦攻撃の首謀者と言われて北朝鮮の最強硬派なんですよね、そのキムさんを派遣したということで北朝鮮も融和に本気なんだというメッセージにはなっていますよね。一方でアメリカに対しても対話に準備がある、対話に準備があると言っていますのでアメリカももしかすると対話動き出すのかな、ということでアメリカも構えてくる可能性は出ていますね。ただ、核ミサイル問題は全く前進がないわけですから、これから焦点になってくるのはオリンピック後の米韓合同軍事演習ですね。どうやらその規模を縮小するという可能性は出ているんですけども、これに対して今度、北朝鮮の方は敵対行為だということでまた核ミサイル開発実験を再開する可能性もありますのでそのへんがこれからの商店になってくると思いますね。」と今後の外交についての展望をコメントしていた。</p> <p>このトピックに当てられた時間は233秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。</p> ・国会論戦(働き方改革)→結論：他の放送日との総合的判断が必要 <p>裁量労働制を中心に働き方改革が国会論戦の中で取り上げられた。</p> <p>このトピックに当てられた時間は194秒で、このトピックのポイントとしては大きく分けて、経緯の説明、立憲民主党の質疑、希望の党の質疑の3点があった。これらのポイントについての時間配分及び比率は以下の通りであった。</p> 		



立憲民主党の質疑では、代表代行の長妻昭衆議院議員の加藤勝信厚生労働大臣に対する質疑が取り上げられた。質疑の様子は以下に朱記した通りである。

長妻昭(立憲民主党代表代行「1ヶ月の残業時間は書いてあるけれど、最長の1日の残業時間はゼロだ、と、こういうものが散見されるんですが、これは何件くらいございましたか?」

加藤勝信(厚労相「平均的な者(しゃ)において128件、最長の者(しゃ)において105件あります。」

ナレ「新たに不自然な数値が明らかになったのは同一人物が月や週単位で残業時間があるのにもかかわらず1日単位で見ると残業時間がゼロと記載されているケースです、併せて233件ありました。また、立憲民主党の長妻氏はこれまで政府が異なる質問に対する回答を比較して、裁量労働制のほうが労働時間が短いとしてきた点について第三者による調査を求めました。」

長妻昭「仮にこれ捏造であったとするとですね、大変な私は話になる。話がうますぎるんですよ、誰の指示なのか、部下が勝手にやるわけがありません。それは調べていただけますか、第三者の客観的な目で。」

加藤勝信「そうした調査は必ずしも必要ではない、と認識しております。」

長妻昭「都合のいいデータがですね、うまいケアレスミスで出来上がっちゃったと、そんなミス、まず違う土俵のデータを比べるという発想がないじゃないですか、普通は。これ、調べないというのは私言語道断だと思いますよ。」

希望の党の質疑では代表の玉木雄一郎衆議院議員の安倍総理に対する質疑が取り上げられた。質疑の様子は以

下に朱記したとおりである。

玉木雄一郎(希望の党代表「精査が終わらなくても法案を出すんですか、あるいはしっかりと精査をした上でしか法案を出さないのか、どちらか教えてください、総理。」

安倍総理「我々はまだこれは党に凶っていない段階で確定的なことを申し上げることは却って不確かなものとなる、と。」

ナレ「明確な回答を何度も迫る玉木氏に対し総理は確定的な事は言えない、との答弁を繰り返します。すると。」

玉木雄一郎「総理、何がおかしいんですか、そんなに馬鹿にして笑う話なんですか。そこに安倍政権の傲慢さが現れているんじゃないんですか。人が死んでる話なんですよ、そのことをなんでこんなに笑えるんですか、そんなにおかしい質問なんですか、おかしいでしょ、なんなんですか、これは。許せない。」

安倍総理「それはですね、あまりにも玉木委員が興奮されるから、こういうのはですね、こういうのはしっかりとですね、しっかりと落ち着いた議論をしましょうよ。」

今回は経過説明のシーン以外は立憲民主党と希望の党からの質疑のシーンが取り上げられており、どちらも反対の立場からの質疑だった。また、立憲民主党・希望の党以外の政党の質疑は取り上げられていなかった。この取り上げる政党の偏りについては他の放送日と併せて総合的に判断する必要があるが、他の放送日でも立憲民主党や希望の党の質疑ばかり取り上げているようであれば、放送法第四条一項二号の「政治的に公平であること。」に抵触する可能性も出てくるおそれがある。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

- ・国会論戦(裁量労働制)→結論：印象操作の疑いあり

玉木雄一郎氏が「総理、何がおかしいんですか、そんなに馬鹿にして笑う話なんですか。そこに安倍政権の傲慢さが現れているんじゃないんですか。人が死んでる話なんですよ、そのことをなんでこんなに笑えるんですか、そんなにおかしい質問なんですか、おかしいでしょ、なんなんですか、これは。許せない。」と発言するシーンについても、それ以前に総理が馬鹿にして笑っているようなシーンは VTR からは確認されなかった。むしろ、VTR を見る限りにおいては「総理、何がおかしいんですか、そんなに馬鹿にして笑う話なんですか。そこに安倍政権の傲慢さが現れているんじゃないんですか。」という玉木雄一郎氏の発言が言い掛かりであり、そうした言いがかりに対して総理が呆れて苦笑いをしている、という印象を検証者は受けた。

しかし、この VTR の構成では玉木雄一郎氏の発言の前に総理が笑っていたのかどうかという点が不明であり、視聴者によっては①総理は笑っていたかのような印象、あるいは②玉木氏の発言は言い掛かりでありこれに対して総理が苦笑しているかのような印象、という全く異なるいずれかの印象を与えてしまうおそれがあり、印象操作の疑いがあるといえる。

検証者所感

- ・国会論戦(働き方改革)

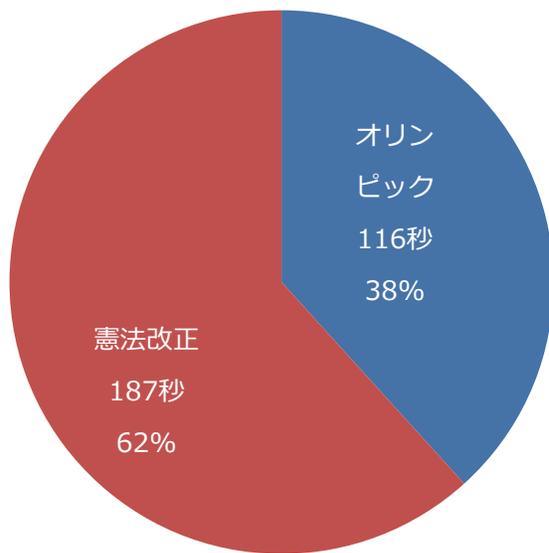
厚生労働省の調査能力については杜撰だとは思っているものの、仮に厚生労働省が精確な調査を行った場合、問題視される企業がどれくらいの数に上るのか、そしてそうした問題企業に対してどういう対応を世論は望むのかとい

う点については気になった。

希望の党の玉木雄一郎代表の質疑についてナレーションが「明確な回答を何度も迫る」と言っていたが VTR では質問のシーンは一度きりだった。「何度も迫る」というのだから、実際に何度も迫っているように VTR を紹介したほうが視聴者にも伝わったのではないだろうか。政府与党としての自民党の意思決定システムでは政府提出法案であっても自民党内の政調会や総務会での議論を経た上で法案が提出されるようになっているようになっている。そうしたシステムがあり、仮に国会で総理から明確な回答を得られたとしても、そんなものは自民党内の政局でどうにでもひっくり返る不確かな答えでしかないのだから、「我々はまだこれは党に諮っていない段階で確定的なことを申し上げることは却って不確かなものとなる。」と安倍総理が明確な回答を避けるのももつともな話である。

NEWS23 週刊報告 3 月 1 号 詳細版

テレビ局： TBS	番組名： NEWS23	放送日： 2018 年 2 月 27 日
出演者： 星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
検証テーマ： 中国の憲法改正、韓国 of 朴元大統領、裁量労働制 アメリカ国務省のジョセフ・ユン氏辞任、江崎大臣辞任		
報道トピック一覧 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平昌オリンピック(スポーツ報道) ・ 中国の憲法改正 ・ 【追跡】 国際免許証 ・ 日本人特殊メイク師スゴ技でメイクアップ&ヘアスタイル部門アカデミー賞受賞なるか ・ 不明女性、接点はマッチングアプリ ・ 韓国、朴元大統領に 30 年求刑 ・ 京大入試で出題ミス ・ 裁量労働制 ・ アメリカ、ジョセフ・ユン氏が退任 ・ 江崎沖縄北方相が辞任 ・ スポーツ報道 ・ 天気予報 ・ 【きょうの#】 なりきりカーリング 		
放送法第 4 条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中国の憲法改正→結論： 特に問題は見られず <p>中国の習近平国家主席が 4 年後の北京オリンピックの成功を目指していること、国家主席の任期について二期十年の制限を撤廃する憲法改正案を提示し来月には承認される見込みとのが報じられた。また、二期十年の制限について毛沢東時代の反省に由来していることや、任期制限撤廃について海外メディアやネットで批判が上がっていること、中国の SNS である微博では中国当局による規制が加えられていることが併せて説明された。</p> <p>また、スタジオでは星キャスターが「独裁を防ぐために任期 10 年っていうのを作ってきたんですけども、任期をなくせば、まあ習近平さんに権力が集中するのは当然ですよ。政権がこの権力を使って腐敗撲滅とか、経済改革を進めるんだ、って言っているんですけども、この権力が今度民衆に向かえば民主化の後退っていうことも招きかねないって言う状況ですよ。毛沢東時代の独裁と決定的に違うのはですね、世界第二の経済大国ですから、世界中の目が中国に注がれていますよね、それからネットでの発信もされるっていうことですから、中国が本当に大国にふさわしい振る舞いができるかどうか世界が見てるんだっていうことを習近平さんも自覚してほしいと思いますね。」とコメントしていた。</p> <p>このトピックに当てられた時間は 317 秒で、オリンピックと憲法改正という 2 つのポイントについてそれぞれ当てられた時間配分及び比率は以下の通りだった。</p>		



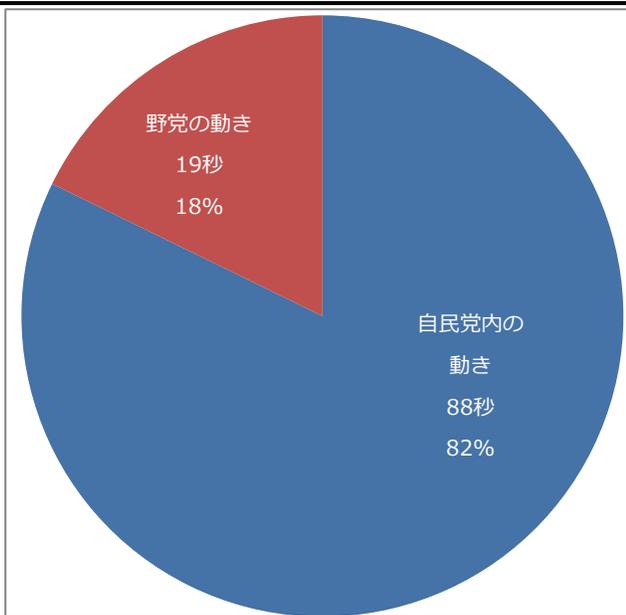
今回の報道では放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

- ・ 韓国の朴前大統領→結論：特に問題は見られず

韓国の前の大統領朴槿恵被告に懲役三十年の求刑がなされたことが報じられた。このトピックに当てられた時間は 25 秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

- ・ 裁量労働制→結論：他の放送日との総合的判断が必要

裁量労働制を巡る与野党の動向について報じられた。このトピックに当てられた時間は 205 秒で、与党の動向、野党の動向それぞれに当てられた時間配分及び比率は以下の通りだった。



なお、国会での討論については今回の報道では取り上げられなかった。

自民党内の動きとして、二階俊博幹事長の「総理からは、まあ円満な国会運営に今後ともしっかりと対応してもらいたいというお話がありました。」というコメント、田村憲久元厚労相の「慎重に調べた上で物を言わないと、国民の皆様方に不信感を持たれたので、確かなことをしっかりと、真実をお伝え下さい。」というコメントが紹介された他、自民党の部会でカメラが退出した後に出たとされる意見として、自民党議員 A の「今回は流石にまずい、比較できないデータを使って総理に謝罪、撤回させた、猛省すべきだ。」、自民党議員 B の「データのとり方に問題がある、なんでないと言った原票が出てくるのか。」、自民党議員 C の「憤りの気持ちでいっぱいだ、国民の不満が爆発する、安倍政権が吹っ飛ぶ、法案から切り離してもいい。」といった意見が取り上げられた。

また、部会については橋本岳衆議院議員がと思しき人物が発言している映像が VTR 中で流されていた。

野党の動きとしては希望の党の今井雅人衆議院議員と思しき人物を中心に野党議員が「この裁量労働制の法案の提出を断念させること、がんばろー」と氣勢を上げるシーンの映像が VTR 中で流されていた。

今回は自民党内の動きに焦点が当てられたこともあり、時間配分は自民党に偏ったものとなった。放送法第四条一項二号の「政治的に公平であること」については今回の放送のみならず、他の放送との総合的判断が必要であるとする。また、こうした自民党内の動きが、国会論戦において自民党側からの質問にどういった影響をあたえるのかは注目に値する問題であるとする。

・アメリカ国務省のジョセフ・ユン氏辞任→結論：特に問題は見られず

アメリカ国務省で北朝鮮担当特別代表を務めてきたジョセフ・ユン氏が今週退任することがわかったことが報じられ、併せてユン氏はアメリカの北朝鮮政策のキーマンの一人で北朝鮮には制裁措置と並行して直接対話を行うべきとの考えを再三示してきた対話重視派でもあったことが説明された。このトピックに当てられた時間は 43 秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

・江崎大臣辞任→結論：特に問題は見られず

軽い脳梗塞の疑いがあるとして公務を取りやめていた江崎鉄磨沖繩北方担当大臣が今日辞任したこと、公認には同じ自民党の二階派で元文部科学副大臣の福井照衆議院議員が起用されたことが報じられた。このトピックに当てられた時間は 29 秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

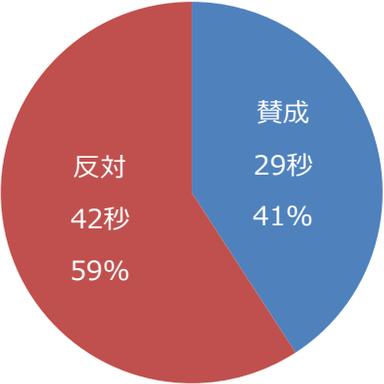
最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨
特になし

検証者所感

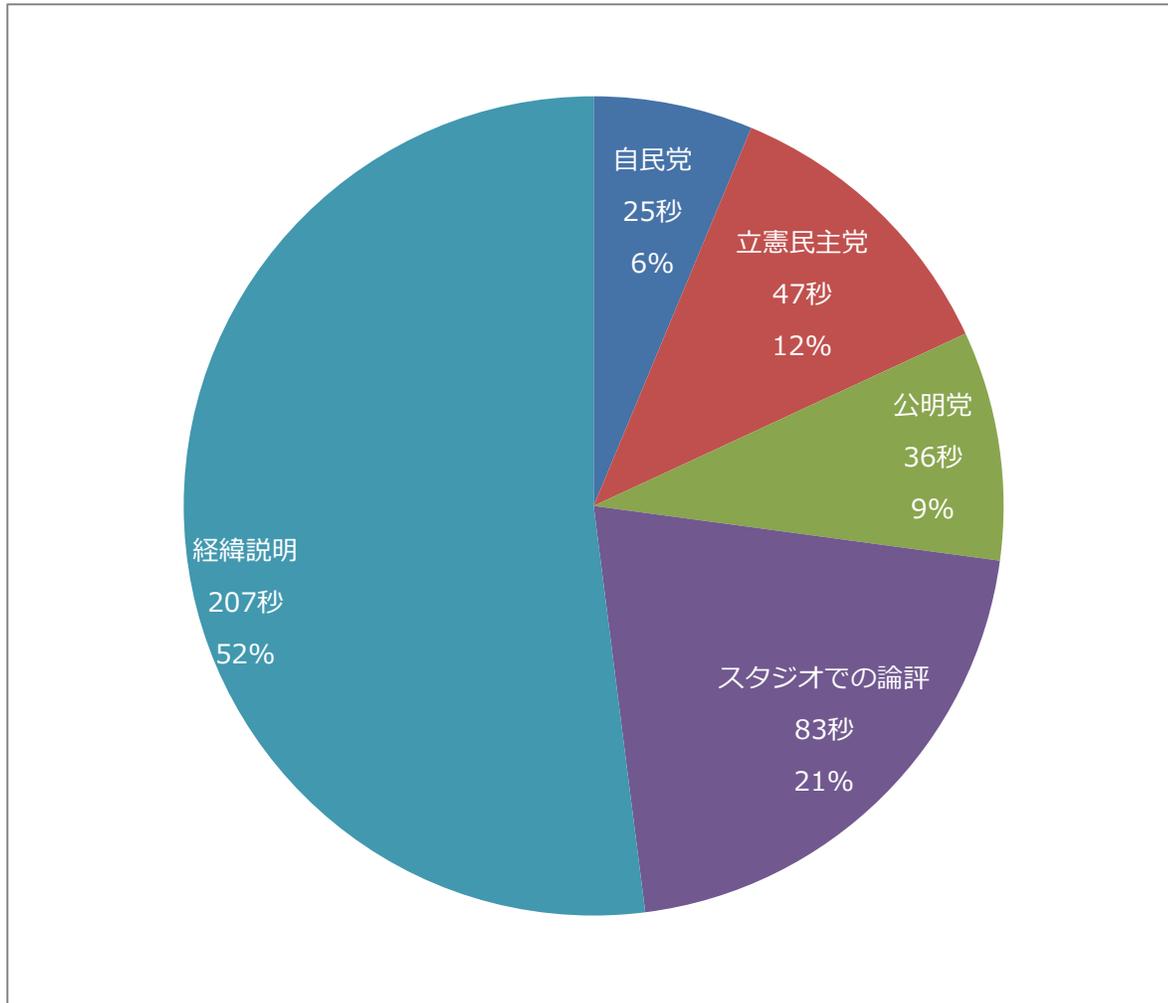
・裁量労働制

VTR の導入部分での駒田キャスターの「野党だけでなく、ついに自民党内からも批判が噴出しています。」という発言を聞くからには、自民党内からも総理に対する批判が噴出しているのか、という印象を受けた。しかし、VTR 中では自民党議員 A の「今回は流石にまずい、比較できないデータを使って総理に謝罪、撤回させた、猛省すべきだ。」、自民党議員 B の「データのとり方に問題がある、なんでないと言った原票が出てくるのか。」、自民党議員 C の「憤りの気持ちでいっばいだ、国民の不満が爆発する、安倍政権が吹っ飛ぶ、法案から切り離してもいい。」という発言が取り上げられていて、これらがそれぞれ誰の発言であるかが明かされていないものの、総理に対して批判をする野党に対して、むしろ総理に対する批判ではなく、純粋に厚生労働省に対する批判であるように聞こえた。また、こうした批判が出た部会が実際にはどの部会だったのかは明確に示されていないものの、ナレーションでは「厚生労働大臣経験者が居並ぶ、自民党の部会」と紹介されていた。このことから、おそらく厚生労働部会であり、発言の主も厚生労働省との関係が深い、いわゆる「社労族」の議員であるという推測され、また、こうした推測のもと、VTR からは厚労省に対して好意的あるいは擁護的な社労族の議員ですらも「今回はかばえない」という批判であるという印象を受けた。

NEWS23 週刊報告 3 月 1 号 詳細版

テレビ局： TBS	番組名： NEWS23	放送日： 2018 年 2 月 28 日									
出演者： 星浩、雨宮塔子、皆川玲菜、駒田健吾、宇内梨沙、											
検証テーマ： 働き方改革法案、金正日・金正恩父子ニセ旅券取得、神奈川県町議ひき逃げの疑い、 福島原発、アマゾン「1~5%協力金」要求											
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 春の嵐、通勤ラッシュ直撃 ・ 働き方改革法案、裁量労働制切り離し検討 ・ 兵庫女性不明事件 ・ ヤミ民泊 ・ カーリング女子日本代表 ・ 金正日、金正恩父子、ニセ旅券取得 ・ 神奈川県町議ひき逃げの疑い ・ 東京 2020 マスコット決定 ・ 新幹線「のぞみ」台車亀裂 ・ 大相撲 10 代力士を書類送検 ・ 福島原発 ・ アマゾン「1~5%協力金」要求、食品・日用品メーカーに ・ スポーツ情報 ・ 天気予報 ・ 【速報】 働き方改革法案 											
<p>放送法第 4 条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 裁量労働制→結論：高く評価 <p>今回の報道は働き方改革法案における裁量労働制対象の拡大についての報道であり、このトピックに充てられた時間は 398 秒であった。裁量労働制について肯定的な意見を賛成、否定的な意見を反対として集計したところ、賛否の時間配分及び比率は以下の通りだった。</p>											
 <table border="1"> <caption>賛否の時間配分及び比率</caption> <thead> <tr> <th>意見</th> <th>時間 (秒)</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賛成</td> <td>29</td> <td>41%</td> </tr> <tr> <td>反対</td> <td>42</td> <td>59%</td> </tr> </tbody> </table>			意見	時間 (秒)	比率 (%)	賛成	29	41%	反対	42	59%
意見	時間 (秒)	比率 (%)									
賛成	29	41%									
反対	42	59%									

比較的反対意見は目立つものの放送法上、大きな問題はないと考える。また、今回の報道では自民党の発言、立憲民主党の質疑・動向、公明党の発言、スタジオでの論評、経緯説明の5つにポイントが大別された。それぞれの時間配分及び比率は以下の通りだった。



経緯説明では国会では野党が激しく反発する中で来年度の予算案が衆議院を通過したことや、働き方改革関連法案についての政府の方針の変化が伝えられるとともに、遊佐勝美記者の「こちら国会では先ほど衆議院本会議で来年度予算案が可決しました。そしてこの後なんですが、働き方改革法案を巡って動きがありそうです。関係者によりますとこの後安倍総理は自民党二階幹事長や、岸田政調会長らと会談するという事です。政府裁量労働制の対象業務の拡大について、働き方改革法案から切り離すことを検討していますけれども、この件で意見交換するものとみえています。裁量労働制を巡っては不適切なデータ処理が明らかになって以降、与党内からも働き方改革法案から、削除するべきという声がありました。安倍総理は今の国会を働き方改革国会と位置付けていますけれども、法案の骨格部分を切り離すことになれば、政権の求心力にも影響が出ることが予想されます。」という報告が取り上げられていた。また、番組の最終盤で速報として「深夜異例の協議です。総理官邸では先ほどから安倍総理、加藤厚生労働大臣と自民党の二階幹事長、公明党の井上幹事長らが協議を行っています。働き方改革関連法案を巡って協議を行っているものとみられます。この法案を巡っては裁量労働制の対象業務拡大を法案

から切り離すべきだという声が与党からも出ていて、政府関係者が裁量労働制対象業務の拡大を法案から切り離すことも検討しています。」とのことが伝えられた。

自民党の発言では安倍総理大臣の「裁量労働制の改正に関し国民の皆様には、疑念を抱かせることになったことについては誠に遺憾であります。ここをきっちり実態把握しない限り、政府全体として前に進めないという気持ちでございます。」という国会答弁や「もう働き方改革関連法案はやらなくていいと言う人もいる。官邸には早く方針を決めてもらいたい。」という自民党幹部の声が取り上げられていた。

立憲民主党の発言では逢坂誠二衆院議員の「裁量労働制の対象範囲の拡大、対象業務の拡大、これは関連法案から削除すべきではないか。」という国会での発言や辻元清美国対委員長「最後までしっかり訴え政府の方針を変えさせる大きな山場ですから(政府与党に)白旗を掲げさせるまで頑張りたい。」という発言が取り上げられていた。

公明党については記者会見での以下に朱記したやり取りが取り上げられた。

石田祝稔(公明党政調会長)「我々が納得できないものは、当然国民も納得できないだろう。」

記者「裁量労働制分離もあり得る？」

石田「いろいろなことを考えていかなければならない。」

スタジオでの論評についてはVTRが流された後のスタジオで以下に朱記したやり取りが繰り返され広がった。

雨宮キャスター「裁量労働制の拡大が働き方改革法案から切り離されそうな情勢なんです、政権にはどういった影響があるのでしょうか。」

星浩キャスター「安倍総理の狙いはですね、憲法改正をこれからどんどん進めていって、それから秋の総裁選で再選を勝ち取るというのが最大ですのでね、その波乱要因ということであれば、この裁量労働制の拡大についても撤退を検討しようという事だと思うんです。ただ影響は大きいと思いますね。つまり成長戦略の柱としていましたからね、これが撤退となればやる気が問われるという事ですし、財界からの失望も出てきますよね。」

駒田キャスター「先ほどの中継にもありましたが、星さんは安倍政権への求心力の影響、これをどう見えていますか。」

星浩キャスター「今回の、もし撤退という事になれば、中心になって進めたのは二階幹事長ですので、どうも安倍総理より二階さんが色んなことを仕切っているということになりまして、安倍さんのリーダーシップに陰りが出る可能性がありますよね。それによってライバルである石破さん達の動きが活発になる可能性も出てきますよね。」

雨宮キャスター「論戦の舞台は参院に移ります。」

また、番組の最終盤での速報を受けてスタジオでは星キャスターが「国会対策の責任者が集まっていますからね、このままだと国会持ちませんよという話をしているんだと思います。最終的には切り離しの方向で決着すると思いますね。」とコメントしていた。

上記の賛否の比率にも関わらず政府与党と野党の比率は逆転しており、放送法第四条第一項四号の「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること。」という観点から高い評価が与えられると考える。

NEWS23 週刊報告 3 月 1 号 詳細版

・金正日、金正恩父子、ニセ旅券取得→結論：特に問題は見られず

北朝鮮の金正日、金正恩父子が偽造パスポートで日本を含む海外諸国に密入国していた可能性があるという報道。また北朝鮮の化学兵器技術がシリアに輸出され、同政府軍が反体制派の地域に使用した疑いがあることも併せて報じられた。このトピックに割り当てられた時間は 213 秒で賛否が分かれる点は見当たらなかった。

・神奈川県町議、ひき逃げの疑い→結論：特に問題は見られず

神奈川県寒川町の町議会議員である斎藤恒雄町議が男子中学生をひき逃げした疑いについての報道。なお同議員は 8 年前に死亡事故を起こして町議会の議長職を辞任した過去があった。このトピックについて充てられた時間は 183 秒だった。なお、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

・福島原発→結論：特に問題は見られず

使用済み燃料プールには今も燃料 566 体が保管されていること、放射性物質の飛散などを防ぐドーム型のカバーが先週完成し今年秋ごろから燃料の取り出しが始まる予定であることが報じられた。このトピックに当てられた時間は 32 秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

・アマゾン「1～5%協力金」要求→結論：特に問題は見られず

ネット通販大手のアマゾンジャパンが国内の食品や日用品メーカーに対し販売した金額の 1～5%を協力金として支払うように求めていたことについての報道。このトピックについては 34 秒報じられた。なお、今回は対立点や論点などは特に見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし。

検証者所感

・裁量労働制

賛否だけではなく政党別の比率もバランスがとれており、今回は全体的に良い報道であったように感じた。しかし裁量労働制については与党内からの反発も大きいことから、その声を特集したことが結果的に良好な作用をもたらしているようにも考えられる。今後政府与党が何れかの方向性に一致した時にどのような報道がなされるか、今後も注視するべきと考える。

NEWS23 週刊報告 3月1号 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年3月1日									
出演者：【キャスター】皆川玲奈、駒田健吾、雨宮塔子、星浩、宇内梨沙											
検証テーマ：ひき逃げ町議、狛江市長のセクハラ疑惑、働き方改革、ロシアの動向											
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県西表島で地震 震度5 ・「爆弾低気圧」各地で猛威 ・日馬富士暴行事件 貴ノ岩が事件後公の場に初めて登場 ・伊調馨選手がパワハラ被害の疑い 告発状が提出される ・ひき逃げ疑い町議 書類送検 ・東京・狛江市長 セクハラ疑惑 ・岡山県で火事 放火容疑で親族の男逮捕 ・身近な商品が次々値上げ 「引っ越し難民」も続出 ドライバー不足が原因 ・働き方改革 ・スポーツ報道 ・天気予報 ・プーチン大統領新兵器発表 米のミサイル防衛網に対抗 											
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひき逃げ町議→結論：特に問題は見られず ひき逃げる疑いで書類送検された町議会議員について、事故の後被害者側を訪ね現金10万円を渡そうとしていたことが明らかになったことが報じられた。なお、被害者の父親は受取を拒否したことも併せて伝えられた。このトピックに当てられた時間は85秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。 ・狛江市長のセクハラ疑惑→結論：特に問題は見られず 東京の狛江市役所でセクハラ相談と書かれた文書が情報公開請求に応じて公開されたこと、文書では黒塗りとなっている人物が市長ではないかと市議会で疑惑が浮上していることが報じられた。このトピックに当てられた時間は93秒で、疑惑についての追及と市長による否定の時間配分及び比率は以下の通りだった。 											
<table border="1"> <caption>市長の疑惑を追及する日本共産党の西村あつこ市議の「手を触られた、お尻や腰を何度も触られた、その相手」に関する時間配分</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>時間 (秒)</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>疑惑追及</td> <td>18</td> <td>40%</td> </tr> <tr> <td>疑惑否定</td> <td>27</td> <td>60%</td> </tr> </tbody> </table>			項目	時間 (秒)	比率 (%)	疑惑追及	18	40%	疑惑否定	27	60%
項目	時間 (秒)	比率 (%)									
疑惑追及	18	40%									
疑惑否定	27	60%									
<p>市長の疑惑を追及する日本共産党の西村あつこ市議の「手を触られた、お尻や腰を何度も触られた、その相手</p>											

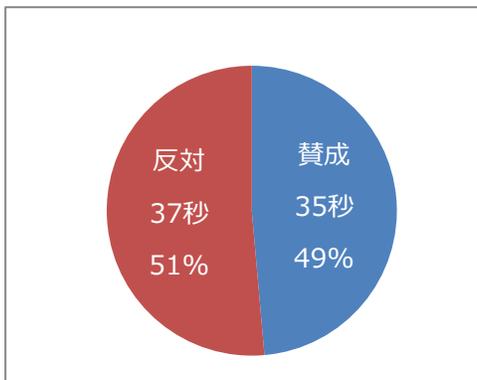
は市長だという複数の証言を得ています。市長にセクハラを受けた女性、複数いるんですよ、それでも違うというふうにおっしゃるんですか」という議会での発言と、疑惑を否定する市長の「そこに記載されているもので私が心当たりのあるものは一つもありません。」という議会での発言が取り上げられた他、議会の合間での JNN の取材に対して市長が「私は職員に対して性的関心をもったりそういったことで職員に接したことはありませんので」と答えているシーンが報じられた。

今回の放送では放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

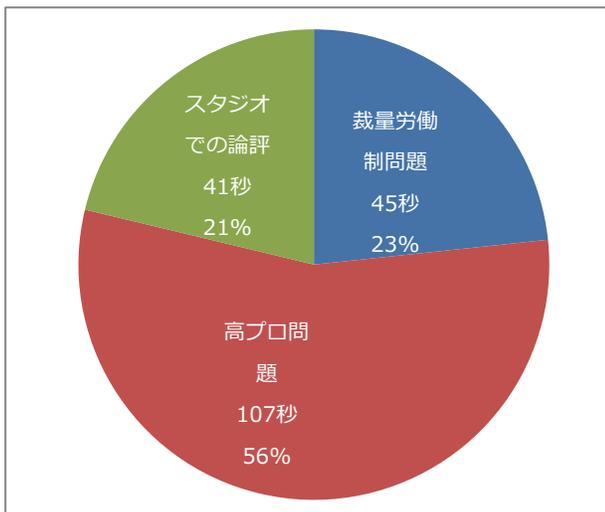
・働き方改革→結論：特に問題は見られず

厚労省が示したデータの不備が次々と見つかり、裁量労働制を今国会内での成立を断念することになったことが冒頭紹介された。その後、野党の次の焦点として「高度プロフェッショナル制度」であることが示された。高度プロフェッショナル制度の利点について政府の主張と野党の批判が紹介された。批判について、東京過労死遺族の会の代表も意見表明を行い、その一部が紹介された。その後、スタジオに戻り、キャスターによる解説が行われた。

このトピックに当てられた時間は 193 秒で、働き方改革について政府の主張を賛成、野党の批判を反対として賛否の時間配分及び比率を計測したところ以下の結果となった。



また、このトピックの中では裁量労働制、高度プロフェッショナル制度、スタジオでの論評というおおきく 3 つのポイントが有り、それぞれのポイントの時間配分及び比率は以下の通りである。



なお、働き方改革に賛成の意見では裁量労働制を求める三村明夫日本商工会議所会頭の「率直に言って残念です。出来るだけ（法案提出が）早く為されることを強く希望しております。」というコメントや高度プロフェッショナル制度の意義を説く安倍総理の「高度プロフェッショナル制度については柔軟な働き方を可能とするものであり、また生産性の向上にもつながっていく。」というコメントが取り上げられていた。

対して反対の意見では大塚耕平民進党代表の「高度プロフェッショナル制度、これもお止めになりませんか。」というコメントや希望の党の山井和則議員の「一番強烈な過労死促進法と言われているのが高プロであるにも関わらず、裁量労働制だけ除いてスーパー裁量労働制とも呼ばれる高プロだけを残している。安倍政権は一体何を考えているのか。」というコメント、そして東京過労死家族の会の中原のり子代表の「働き方改革の名のもとに人の命を奪う過労死を増やす法律を強行するのは絶対やめて頂きたい。私たち過労死遺族は高プロを阻止したいと思っております。」というコメントが取り上げられていた。

スタジオでは駒田キャスター「この高度プロフェッショナル制度については、今後もっと年取の低い人にも拡大されていくのではという懸念も指摘されていますよね。」のコメントに対して星キャスターが「自由な働き方というのは大事なんですけども、現状長時間労働を求めるといふ風潮があったり、過当競争があったりしますんで、そういうところで規制緩和だけ進んでいくとそれこそ過労死の元凶となりかねないわけですよね。それから、もう一つ。日本では労働組合の組織率が 17%前後ですので、労働者を本当に守ってくれるのかという不安もありますよね。安倍総理もそういう不安にきちんと答えていく必要があると思います。」と応答するやり取りが繰り広げられた。

今回は検証の結果、賛否のバランスについては概ね公平であり、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

・ロシアの動向→結論：特に問題は見られず

プーチン大統領は 1 日の年次教書演説の中でアメリカのミサイル防衛網に対抗する数々の最新兵器を発表するとともに、これらの兵器でアメリカと NATO 北大西洋条約機構の軍事力は無力化できると述べ、アメリカにロシアへの敵対的な姿勢を見直すように強く迫ったことが報じられた。また、スタジオでは星キャスターが「アメリカのトランプ大統領も、その軍拡の方にちょっと踏み出しているようですから、それに対抗してロシアもということですけど、米露の軍拡困ったものですよ。」とコメントしていた。このトピックに当てられた時間は 50 秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨
特になし。

検証者所感
特になし。

NEWS23 週刊報告 3月1号 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年3月2日
----------	------------	---------------

出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙

検証テーマ：森友学園問題、就職活動と日銀、リニア新幹線談合事件
レスリングのパワハラ問題、セクハラ疑惑の狛江市長、トランプ大統領の政策

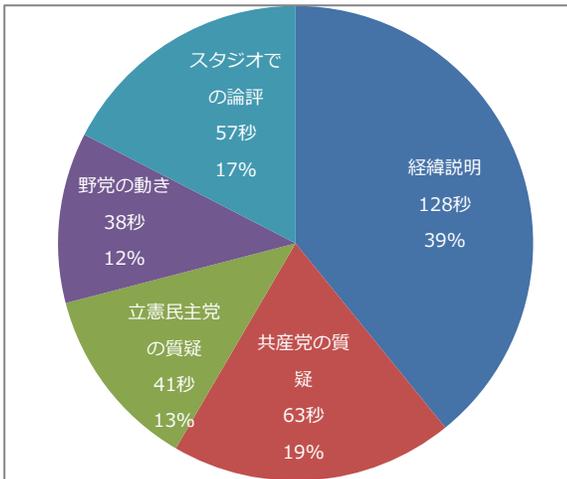
報道トピック一覧

- ・森友学園問題
- ・子犬工場
- ・就職活動スタートと日銀
- ・リニア新幹線談合事件
- ・北海道苫小牧市で男性が死亡
- ・レスリング、パワハラ問題
- ・セクハラ疑惑の狛江市長
- ・トランプ大統領、鉄鋼に高関税
- ・【独自】川崎トンネル殺人事件の容疑者を起訴
- ・スポーツ報道
- ・天気予報
- ・スケートの羽生選手に国民栄誉賞

放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨

- ・森友学園問題→結論：問題あり

森友学園への国有地売却をめぐる、「開示された財務相の決裁文書について開示前に書き換えられていた」という新たな疑惑が浮上したこと、これに対して野党が徹底追求の構えであることが報じられた。このトピックに当てられた時間は327秒で、経緯説明、共産党による質疑、立憲民主党による質疑、野党の動き、スタジオでの論評という5つのポイントがあり、それぞれの時間配分及び比率は以下の通りだった。



経緯説明では「問題となっているのはこれらの決裁文書、森友学園に国有地を八億円異常値引きして売却した

際、財務省が作成したものです、財務省はこれを去年、国会議員に開示しましたが一部報道によりますと契約当時の文書と国会議員に開示した文書との間には違いがあり、一部の項目や文書が書き換えられたり文言が削除された疑いがあるというのです。」とナレーションが疑惑について述べた。

また、財務省は、報道があった今朝の段階では文書の改ざんがあったかどうかについて、調査すらしないとしていたものの、野党の厳しい追求を受けると一転して、捜査への影響を配慮しつつという条件付きで調査を行うと方針転換し、その後の委員会で財務相が来週の火曜までにて着る限りの努力をし調査状況を報告すると約束したことが伝えられた。

共産党の質疑では小池晃書記局長の「財務省の決裁文書が書き換えられていたという報道が今朝なされました。麻生大臣、この元の文書出してください。」の質問に対し、麻生太郎財務相が「現在、大阪地検においていま告発を受けて操作を受けている最中でみんなもご存知のとおりなんで、財務相としてはこの操作に全面的に協力している、という段階でありますので捜査にどのような影響をあたえるのかということを見え難いため、差し控えさせていただくということ。」と答弁すると、小池晃氏はさらに「あのね、操作に影響を与えるということは元の文書あるということじゃないですか。だから私はね非常に素直なことを聞いているんですよ、改竄なんてしていません、と。で、元の文書なんてないんです、お出ししたものが正しいんです、と言えいいじゃないですか、なんでそれが言えないんですか。」と質問し、これに対して財務省の太田充理財局長が「捜査に全面的に協力する、というのがまず第一義だと考えています。その意味で捜査にどのような影響を与えるが予見しがたい段階で答弁をすることは差し控えさせていただきたいということでございます。」と答弁していたシーンが取り上げられた。

立憲民主党の質疑では福山哲郎幹事長が「契約経緯のところ、特例的という文言がはいっているそうです、でもこれにははいっていないんです、現物でできたら大問題になりますよ。」と質問するのに対して麻生財務大臣が「基本的には、そしたらとかもしれないとか、たればとか仮定の質問とかいうのに対してお答えするのはいたしかねるということは基本だと思っておりますが、今のようなことがあってはならないこととは思っています。」と答弁するシーンが取り上げられた。

また、野党の動きでは野党合同ヒアリングで理財局次長の富山一成氏の「操作に対する影響というものを十分に配慮しつつ調査はこう、してまいりたい、文書の先生がおっしゃっているような存在・不存在と言った点も含めて調査を」というコメントに対して福島瑞穂社民党参院議員が「昨日から今日にかけて現場にどうなっているかって聞いてるでしょ。その結果どうですか、じゃまず現場に聞きました？」と追及するシーンが報じられた。

スタジオでの論評では以下に朱記したやり取りが行われた。

雨宮塔子「森友問題で全く新しい疑惑が出てきました。」

星浩「ま、報道のとおりならかなり悪質ですね、国会に嘘をついてたつていうことになるわけですから、これは与野党の議員も相当怒ってましてね。ま、焦点は書き換え前の文書を国会に出すのかどうか、もう出さないで済ませる分けに行かない状況になるかもしれませんね、で次にもし書き換えが確認された場合は誰がどういう意図で書き換えたのかですね、それから誰が知っていたのか。当時の理財局長だった佐川さんはどうだったのか、そういうことが明らかにならなくちゃいけませんよね。」

駒田健吾「野党側は他にもですね、書き換えた文書があるんじゃないかと指摘しているんですが」

星浩「そうですね、これはかなり広範囲に行われたということであれば政権の足元を揺るがす事になりますので、まあ森友疑惑はどうやら新しい段階に入りつつある、ということですね。」

雨宮塔子「来週火曜に予定される財務相の報告が注目されます。」

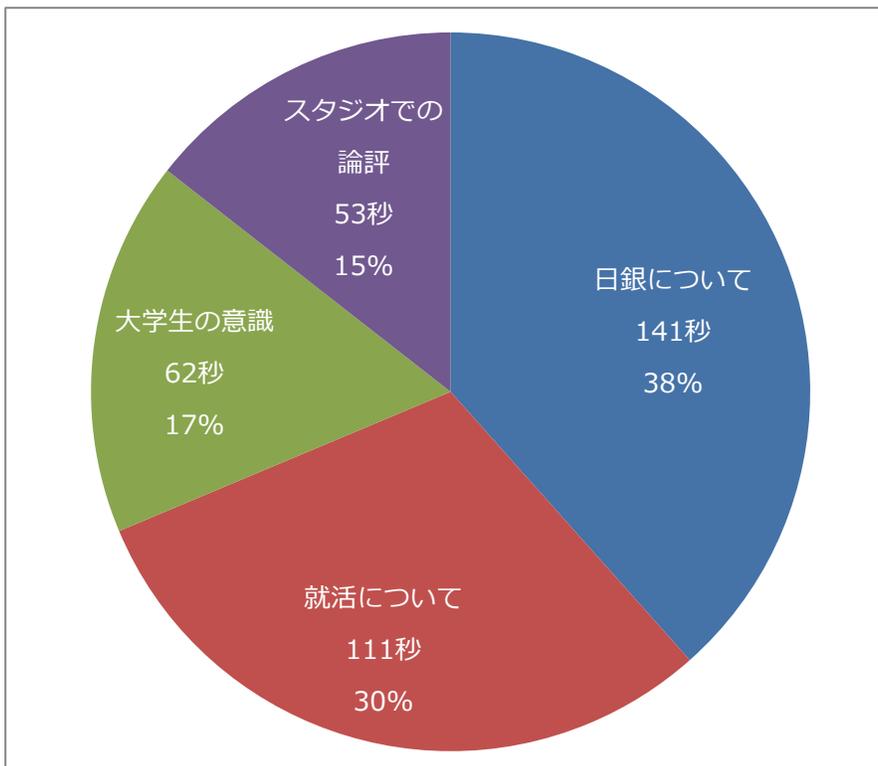
今回の報道は「一部報道によりますと契約当時の文書と国会議員に開示した文書との間には違いがあり、一部の項目や文書が書き換えられたり文言が削除された疑いがある」ということを前提に、この疑いについて野党が追及したり、スタジオで論評されるという構成だった。しかし肝心の疑いを示した報道機関については「一部報道機関」と、その情報源は終始ぼかされたままだった。財務省の開示文書についての疑惑を報じるのであれば、疑わしいとする根拠も明確に示し、疑惑を示す情報の確からしさについても検討すべきであろう。

出所不明の情報でもって一方的に「疑わしい」とするような今回の報道については放送法第四条一項二号の「政治的に公平であること」や同四号の「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」に抵触している可能性が高いと言える。

・就職活動と日銀→結論：不十分

3月1日に就活戦線の火蓋が切られたこと、これまで学生の人気を集めていた銀行業界の人气が低迷していること、その背景には日銀のマイナス金利やAIなどがあることが報じられるとともに、「失われた20年」をのもとで育った今の大学生の意識についても取り上げられた。

このトピックに当てられた時間は367秒で、ポイントは大きく分けて日銀について、就活について、大学生の意識、スタジオでの論評の4つがあり、それぞれの時間配分及び比率は以下の通りだった。



日銀については「政府が示した続投案を承け今日の国会での黒田東彦総裁の「日本経済のデフレ脱却への歩みをしっかりとサポートし、2%の物価安定の目標の実現への総仕上げを果たすべく、全力で取り組んで参る覚悟です。」という所信表明が取り上げられた。また、黒田総裁のもと、五年前日銀が導入した異次元の金融緩和や国

際の大量購入などで円安ドル高が進み、輸出産業を中心に企業の業績は回復、日経平均株価は倍近くに上昇しました一方で、2%の物価上昇という課題が未だ達成できない要因について黒田総裁の「より大きな要因は、長年に渡るデフレの経験から家計・企業経営者の間に根付いたデフレマインドです。価格が上昇しないことを期待した経済行動が定着しており、こうした機体を変えていくにはある程度時間を要することが明らかになってきました。」というコメントが取り上げられた。さらに、マイナス金利政策については、その影響で融資の金利が低下し利ざやの縮小が続き銀行の経営環境が悪化し、異次元緩和の煽りを銀行業界は食っていることも報じられ、その例としてみずほフィナンシャルグループでは傘下の銀行2行は本業の儲けを示す業務利益がマイナス金利導入の前と比べてほぼ半減したことが取り上げられていた。

就活については「つい、数年前まで氷河期って言われていたじゃないですか、友達で3月、3月1日に入る前にすでに内定をもらっている子もいて」、「やっぱり、中小企業であれば選ばなければ入れるのかな、っていうようなイメージは有りますね。」といった声を取り上げられた一方で、「銀行は見てないんですね、ちょっと先行きが、微妙なのかなと。」、「自分の周りにも銀行を志望してる人ってのはちょっと減ってる中、っていう、やっぱりその今マイナス金利だよ、とか、なんか、もう銀行のやってることって全部AIとかやれるようになってっちゃうんじゃないの、っていうのを結構知識を持ってる人がいるのでそういう人たちは選んでないように感じられますね。」という銀行の人気低迷を表す声も取り上げられていた。併せて、調査会社が取っているアンケートによると、これまで八年間トップに君臨してきた銀行業界が今年は四位にまで転落している、とのことが伝えられた。

大学生の意識についてはVTRで取り上げられた様子を以下に朱記する。

ナレ「バブル崩壊後失われた20年と呼ばれるほどに経済が低迷し続けた今の日本、この時代に生まれ育った今の大学生は景気や消費についてどのように考えているのでしょうか。」

大学生A「とってもしゃべりたいとか、特にないです。なんか、普通でいいかなって思っ。」

大学生B「ふつうに美味しいご飯食べて、普通に車に乗って、普通の家に住めれば、それはそれでいい生活なんじゃないかな。」

大学生C「平和が一番っていうか、それはそんなに望まないです。なんか、大人ってなんか使うよね。」

ナレ「こんな声も聞こえます。」

大学生D「将来不安だらけです。やっぱ、お金、家族持つようになった時支えていけるのかな、」

大学生E「お金を使っっては行かないと思う。多分安定志向になっちゃうんじゃないかな。」

インタビュアー「稼いだお金っていうのはどうするんですか？」

大学生E「稼いだお金っていうのはやっぱり老後ですかね。」

スタジオでの論評では以下に朱記したやり取りが行われた。

駒田健吾「星さん、黒田総裁はですね、物価が上がらない理由のひとつに国民のデフレマインドという言葉を繰り返していますよね。」

星浩「そうですね、ええ、日銀はお金をじゃぶじゃぶ流して政府はいっぱい景気対策やって景気が良くなならない、物価が上がらないのは国民のデフレマインドのせいだ、となんかちょっと責任転嫁とも取れるような発言なんですけれども、果たしてそうかなという気がしますね。つまりその国民からすればこんなに日銀が国債買ったりね、国がどんどん借金したりして大丈夫かな、というまっとうな将来不安があるような気がしますけどね。」

雨宮塔子「年金や医療費、そして子育て環境整っていませんから、本当にこの先どうなってしまうのでしょうか。」

星浩「そうですよ、将来不安があるから、消費に回らないしそれで景気も良くならないという構図になっているわけで、やはり黒田さんも安倍総理も、その将来不安をどうするかっていうところに向き合ってもらわないと経済は本当にその正常な軌道には戻らないような気がしますね。」

今回は黒田東彦氏の日銀総裁続投と就職活動解禁をセットにした報道であったので、就活での銀行業界人気の低迷の要因としても日本銀行に原因を求める論調が強く現れたものであった。

しかし、銀行業界の人気の低迷についてはVTR中でも「先行きが不安」と漠然とした理由や、「マイナス金利」と並んで「AI」が理由としてあげられていた。しかし、今回の報道では言及されなかったが、銀行業界には、そもそもの採用人数が多さ、その裏返しとも言えるかつてはドラマの半沢直樹でも取り上げられていたような一定の年齢になると「片道切符での出向」や出世競争などの特徴もある。AIの導入による人員整理が加速しているという最近の流れについても、元々の採用人数が多かったためAIを導入による人員整理の余地が大きかったからだ、ともいえる。こうした業界のトレンドと今回取り上げられていた若者の声の特徴である安定志向を踏まえると、銀行業界の人気低迷の理由でマイナス金利の導入による営業不振のみに焦点を当てるとするのは、報道の構成としては恣意的と言わざるを得ず、放送法第四条一項二号の「政治的に公平であること」、同四号「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」に照らし合わせても不十分なものであったといえる。

・リニア新幹線談合事件→結論：特に問題は見られず

独占禁止法違反の疑いで大手ゼネコン、大成建設の元常務と鹿島建設の担当部長が容疑者として逮捕されたことが報じられた。また、検察庁のある幹部による「2人は証拠隠滅の恐れがあると判断して逮捕する必要がある。」という逮捕理由についての見解、逮捕を承けて大成建設の「25回に渡り任意で取り調べに応じているにも関わらず逮捕されたもので到底承服しかねる」、鹿島建設の「引き続き当局の捜査に全面的に協力してまいります」というコメントが併せて紹介された。このトピックに当てられた時間は96秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

・レスリングのパワハラ問題→結論：特に問題は見られず

女子レスリングの伊調馨選手やそのコーチが日本レスリング協会の栄和人強化本部長からパワーハラスメントを受けていたとする告発状が出された問題について、林文部科学大臣は協会が週明けに伊調選手と栄氏から聞き取り調査をすることを明らかにするとともに、レスリング協会以外の第三者が調査する必要性についてはまずは協会の対応を注視したいとしていることが報じられた。このトピックに当てられた時間は29秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

・セクハラ疑惑の狛江市長→結論：特に問題は見られず

東京・狛江市の市長が複数の女性職員に対してセクハラをしていた疑惑について、市長が改めて疑惑を否定している映像が取り上げられた。このトピックに当てられた時間は57秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

・トランプ大統領の政策→結論：特に問題は見られず

アメリカのトランプ大統領が1日に、鉄鋼の輸入に25%、アルミに10%の関税をかける方針を表明し、来週決定する考えを示したことが報じられた。これについて、商務省は先月、鉄鋼とアルミの輸入増加で国内産業が弱くなり防衛装備品の調達など安全保障に影響を与えているとする調査報告書を公表していたことが補足説明されるとともに、保護主義的な貿易政策で雇用の創出をアピールする狙いと見られますが、中国などの生産国との摩擦は必至との見立てがナレーションによって語られた。このトピックに当てられた時間は34秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

・森友学園問題→結論：印象操作の疑いが濃厚

一部報道機関から示された疑惑について、情報源である報道機関名やそうした疑惑のもととなった「改竄前とされる文書」の出処などを一切明らかにせず、そうした疑惑があるのだということだけで報じていた今回の姿勢は、視聴者に一歩立ち止まって疑惑それ自体の確からしさについて検討する余地や判断材料を提供しないことで、実際の疑惑の有無にかかわらず、視聴者の疑念をいたずらに増幅させることにつながり、相当程度悪質な印象操作の疑いがあったといえる。

検証者所感

・就職活動と日銀

星キャスターの「国民からすればこんなに日銀が国債買ったりね、国がどんどん借金したりして大丈夫かな、というまっとうな将来不安」というコメントについては、これを解消するには①税収増②歳出削減のいずれかあるいは双方の組み合わせによる財政規律の回復が必要である一方で、雨宮キャスターの「年金や医療費、そして子育て環境整っていませんから、本当にこの先どうなってしまうのでしょうか。」というコメントでの「年金・医療費・子育て環境の整備」を実現するためには①政府の規模の拡大②市場メカニズムの活用のいずれかあるいは組み合わせが必要である。しかし、政府の規模拡大によって「年金・医療費・子育て環境の整備」を実現するためには、税収増が必要になる。ところが、今回のスタジオでの論調は経済規模の拡大に対しては悲観的であったから、想定する解決策としては増税を通じた税収増によって、年金・医療費・子育て環境を整備するという方法であるだろう。しかし、増税を行う場合も、税率の上げ幅が不十分であれば却って将来の再増税を予想させることとなり、将来不安は解消しないだろう。

また、星キャスターの「将来不安があるから、消費に回らないしそれで景気も良くならないという構図になっている」というコメントであるが、消費に回らずともその分が投資に回っているのであれば景気は良くなりうる。が星キャスターは「景気も良くならない」と言っている。つまり消費に回らない分は貯蓄されているという話であるが、現状の銀行預金の金利水準を鑑みると、単なる貯蓄で将来不安に対処しようというのが土台無理な話である。貯蓄に回す分を老後も所得を得る手段を確保するために老後にリタイアメントせずに済むように人的資本投資を行うかあるいは一定の不労所得を求めて金融投資を行わなければ、老後への将来不安は解消されないだろう。

また、今回の取り上げられた大学生についてそれぞれがどういった大学であるとか、どういった企業を受ける

予定なのかというポジションが明かされていなかったので、「普通」という言葉のイメージや彼らがどういったキャリアプラン・人生設計を描いているのかも今ひとつつかめなかったが、大学生 D の「将来不安だらけです。やっぱ、お金、家族持つようになった時支えていけるのかな。」や大学生 E の「稼いだお金っていうのはやっぱり老後ですかね。」というコメントは裏を返すと、老後を迎えることができる、あるいは家族を持つようにはなれる、という点では楽観であるとも取れる。

こうした楽観的な見通しに基づいた遥か遠い将来への不安が「まっとうな将来不安」であるとは、検証者である私個人としては到底思えなかった。